

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【事業年度】	第29期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	株式会社フライトホールディングス
【英訳名】	FLIGHT HOLDINGS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片山 圭一朗
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿4-6-1
【電話番号】	03-3440-6100
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 松本 隆男
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿4-6-1
【電話番号】	03-3440-6100
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 松本 隆男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	914,805	-	1,911,354	1,592,476	1,955,613
経常損益(は損失) (千円)	309,610	-	165,727	62,170	128,721
親会社株主に帰属する当期純損益(は損失) (千円)	294,863	-	152,068	84,516	162,278
包括利益 (千円)	311,971	-	152,068	85,846	161,213
純資産額 (千円)	216,746	-	558,458	473,942	311,246
総資産額 (千円)	834,971	-	1,472,893	1,446,134	1,415,473
1株当たり純資産額 (円)	5,755.55	-	59.06	50.12	32.92
1株当たり当期純損益(は損失) (円)	7,696.76	-	17.10	8.94	17.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	37.92	32.77	21.99
自己資本利益率 (%)	-	-	44.65	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	73.68	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	367,892	-	166,486	200,092	118,127
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	16,571	-	8,176	10,128	66,839
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	58,831	-	208,556	73,237	81,708
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	315,938	-	974,563	704,845	436,626
従業員数 (名)	66	-	66	78	79

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純損益」を「親会社株主に帰属する当期純損益」としております。

3. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第25期の自己資本比率は、債務超過のため記載しておりません。

5. 第25期、第28期及び第29期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失金額であるため記載しておりません。

6. 第26期は、連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

7. 第27期において1株につき100株の株式分割を行いました。第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益を算定しております。

8. 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

9. 第28期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	942,167	996,729	1,194,832	216,733	220,630
経常損益(は損失) (千円)	273,482	183,975	159,326	21,656	27,261
当期純損益(は損失) (千円)	275,613	205,929	157,607	1,616	72,631
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	556	-	-	-
資本金 (千円)	799,802	1,065,194	1,205,123	1,205,123	1,205,123
発行済株式総数 (株)	38,318	8,391,800	9,456,500	9,456,500	9,456,500
純資産額 (千円)	198,390	126,464	447,789	446,172	373,541
総資産額 (千円)	798,867	1,219,347	1,268,902	1,171,234	1,037,446
1株当たり純資産額 (円)	5,276.40	14.62	47.36	47.19	39.50
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益(は損失) (円)	7,194.29	52.06	17.72	0.17	7.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	10.06	35.29	38.09	36.01
自己資本利益率 (%)	-	-	55.25	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	71.11	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	125,825	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	92,336	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	482,112	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	587,173	-	-	-
従業員数 (名)	64	63	6	7	7

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第26期以外は、連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

3. 第26期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第27期以外の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

5. 第25期の自己資本比率は、債務超過のため記載しておりません。

6. 第27期において1株につき100株の株式分割を行いました。第26期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益を算定しております。

7. 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

8. 第28期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

9. 第28期以降の売上高、経常損益及び当期純損益の大幅な減少は、平成25年10月1日の会社分割により純粋持株会社へ移行したことによるものであります。

2【沿革】

昭和63年4月	東京都目黒区に画像処理のデジタル化を事業目的とした、株式会社フライトを設立
平成7年4月	インターネットに関するコンサルティング及びシステム構築事業を開始 各種インターネットサービス事業者に対し、データベースと連携したシステムを提供
平成8年4月	デジタル衛星放送に関するコンサルティング及びシステム構築事業を開始
平成11年4月	多チャンネルデジタル放送に対する各種デジタルコンテンツ管理、番組編成の仕組みなどを提供 映像、音楽などのデジタル化と管理に関するコンサルティング及びシステム構築事業を開始 レコード会社向けにレコーディング音源のデジタル保存、管理システムや大容量の画像メディアであるDVDの編集に対する高速な共有ファイルシステムの提供を開始
平成13年3月	米国Sun Microsystems, Inc. 製のPCサーバー向けOSであるSun Solaris x86を使用したクラスタソフトウェア(注1)「Total Cluster」を開発、販売を開始
平成13年9月	米国Sun Microsystems, Inc. とSolaris x86 OEM契約締結
平成14年10月	フューチャーソフト株式会社と合併し商号を株式会社フライトシステムコンサルティングに変更。 仙台市青葉区にS Iセンターを設置
平成15年2月	企業情報システムの危機管理対応を包括的にサポートすることを目的とし、「情報システムの危機管理総合ソリューション」として製品を発表 データ漏洩防止を目的として米国Decru社のストレージ(注2)暗号化装置「DataFort」販売開始
平成15年11月	ストレージ大手ベンダーであるイーエムシージャパン株式会社と、オラクルデータベースを効率よく稼働させるための共同ソリューション「Oracle9i RAC /10g on Secure NAS」を発表
平成16年4月	東京都渋谷区恵比寿四丁目6番1号に本店移転
平成16年11月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成18年1月	株式会社山下電子設計(平成19年7月、エレテックス株式会社に吸収合併)の株式取得 株式会社ワイ・イー・シー・リサーチ(平成19年7月、株式会社トラスティ・エンジニアリングに社名変更)の株式取得 エレテックス株式会社(平成19年7月、株式会社山下電子設計を吸収合併し、Y E Mエレテックス株式会社に社名変更)の株式取得
平成18年5月	福岡営業所開設(平成23年5月閉鎖)
平成18年8月	高可用性クラスタリング・ソリューションの新製品「FLIGHT Total Cluster Ver2.0」を販売開始
平成19年7月	エレテックス株式会社が株式会社山下電子設計を吸収合併し、商号をY E Mエレテックス株式会社に変更 株式会社ワイ・イー・シー・リサーチが、商号を株式会社トラスティ・エンジニアリングに変更
平成22年3月	株式会社トラスティ・エンジニアリングの全株式を売却
平成22年5月	S Iセンターの名称を仙台事業所に変更
平成23年2月	Y E Mエレテックス株式会社の全株式を売却
平成23年12月	デジタルポスト株式会社を支配力基準に基づき連結子会社化
平成24年11月	デジタルポスト株式会社の持株比率が低下したことにより同社を連結の範囲から除外
平成25年6月	株式会社フライト分割準備会社を設立(同年10月1日付で商号を株式会社フライトシステムコンサルティングに変更)
平成25年10月	持株会社体制へ移行し、これに伴う吸収分割により事業を株式会社フライト分割準備会社(現株フライトシステムコンサルティング)へ承継し、商号を株式会社フライトホールディングスに変更
平成26年10月	株式会社DRAGON TECHNOLOGY(同年11月1日付で商号を株式会社イーシー・ライダーに変更)の第三者割当増資を引受け、同社を連結子会社化
平成26年12月	FLIGHT SYSTEM USA Inc.を設立
平成27年12月	台湾飛躍系統股份有限公司を設立

(注1)クラスタソフトウェア

2台のサーバを通常はそれぞれ個別の用途で利用し、片方のサーバに障害が発生し停止した時には他方のサーバが業務を引継ぐという、システムを継続稼働させるためのソフトウェア

(注2)ストレージ

大容量記憶装置

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社により構成されており、デジタル放送・デジタルメディア業界向けの様々なサービス(デジタルコンテンツ(映像や音楽等)のマネージメントや配信に関するコンサルティング、ソフトウェア受託開発)、各種システム開発、及びiPhone等スマートフォンを利用した電子決済ソリューションプラットフォームの構築や提供、並びにB2B向けECサイト構築パッケージの開発や販売等の事業を展開しております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

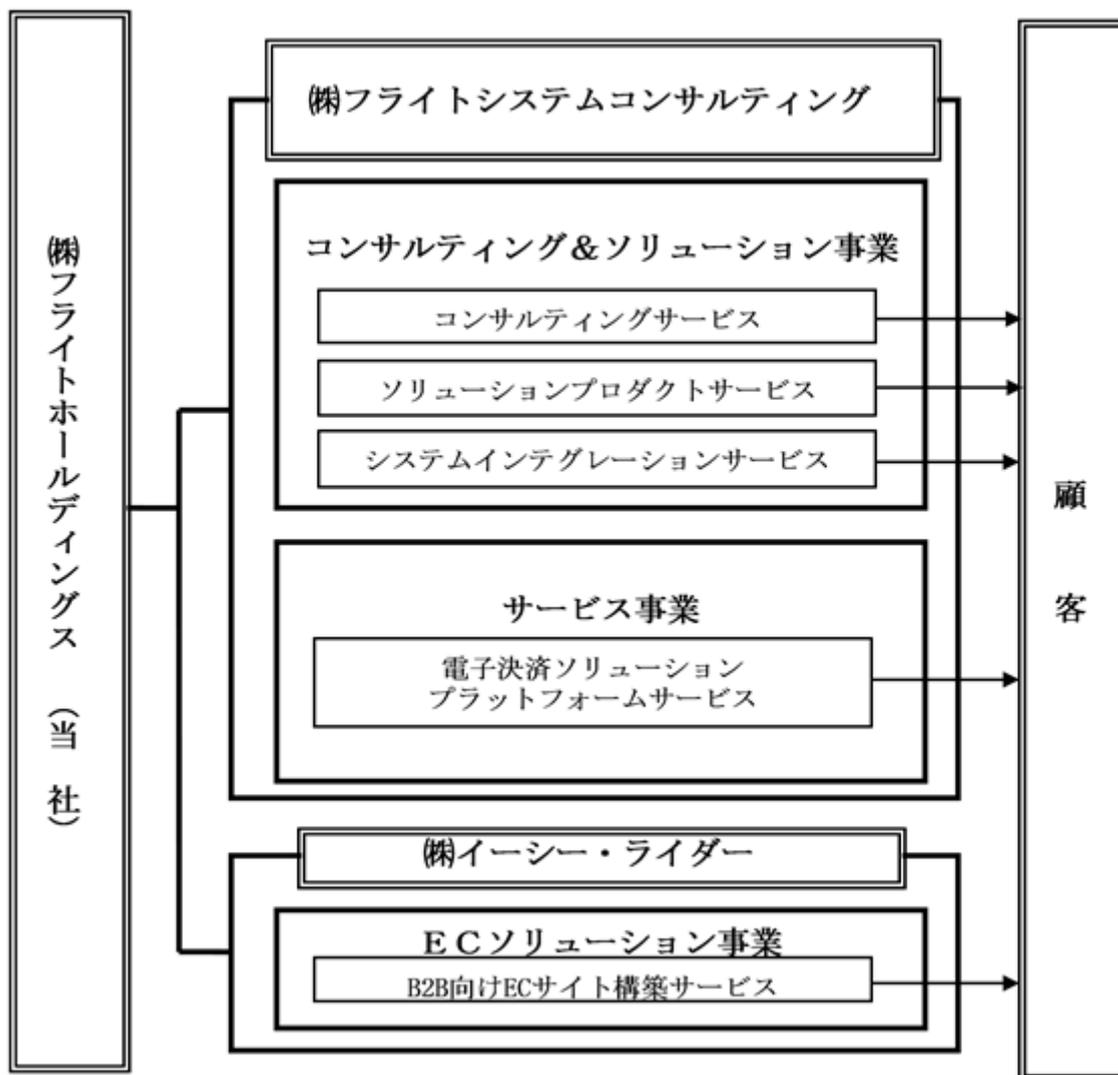
事業内容及び当社と関係会社に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業セグメント	主要業務	主要な会社
コンサルティング&ソリューション事業	デジタル放送・デジタルメディア関連企業や地方自治体、一般企業向け、デジタルコンテンツの管理・サービスを中心としたシステムコンサルティング、ネットワークやオブジェクト指向技術に関するテクニカルコンサルティング、システム開発・構築・保守、並びにiPhone等スマートフォン・携帯端末用各種ソフトウェアの開発	(株)フライトシステムコンサルティング
サービス事業	iPhone等スマートフォン・携帯端末上で「電子決済ソリューション」の利用を可能にするサービス基盤(プラットフォーム)の構築・提供	(株)フライトシステムコンサルティング
ECソリューション事業	B2B向けECサイト構築パッケージ「EC-Rider B2B」の開発及び販売、並びに本パッケージ導入に係るコンサルティングやシステム開発及び保守	(株)イーシー・ライダー

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱フライトシステム コンサルティング (注)2.4	東京都渋谷区	100百万円	コンサルティング& ソリューション事業・ サービス事業	100	役員の兼任あり。 資金援助あり。
㈱イーシー・ライダー	名古屋市市中村区	30百万円	E Cソリューション事業	90	役員の兼任あり。 資金援助あり。
FLIGHT SYSTEM USA Inc. (注)3	米国カリフォル ニア州	5万米ドル	サービス事業	100 (100)	役員の兼任あり。 資金援助あり。

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2.特定子会社に該当しております。

3.議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4.㈱フライトシステムコンサルティングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度におけるセグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コンサルティング&ソリューション事業	53
サービス事業	10
E Cソリューション事業	7
全社(共通)	9
合計	79

(注)1.従業員数は就業人員であります。

2.全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
7	38.0	8.6	6,071

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	7

(注)1.従業員は就業人員であります。

2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3.全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社の株式会社フライトシステムコンサルティングには、フライトシステムコンサルティングユニオンがあり、U Aゼンセンに加盟しております。平成28年3月31日現在の組合員数は22名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等により雇用及び所得環境が改善され、緩やかな回復基調にありましたが、中国経済の減速懸念等により、先行き不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、物流企業向けのシステム開発や社会保障・税番号制度（マイナンバー）対応に係るシステム開発支援等を行うとともに、電子決済ソリューション（「Incredist」及び「ペイメント・マイスター」）及び次世代機「Incredist Premium」の開発及び販売に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,955百万円（前年同期比22.8%増）、営業損失92百万円（前年同期は営業損失59百万円）、経常損失128百万円（前年同期は経常損失62百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失162百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失84百万円）となりました。

(単位：百万円)

	当期 (連結)	前期 (連結)	前年同期比	
			増減額	増減率
C & S 事業(*)	582	620	38	6.2%
サービス事業	1,351	963	387	40.2%
ECソリューション事業	36	23	13	54.8%
調整額	15	15	0	-
売上高	1,955	1,592	363	22.8%
C & S 事業(*)	11	3	8	231.8%
サービス事業	177	164	13	8.0%
ECソリューション事業	46	19	26	-
調整額	235	207	27	-
営業損益	92	59	32	-
経常損益	128	62	66	-
親会社株主に帰属する当期純損益	162	84	77	-

(*) C & S 事業：コンサルティング&ソリューション事業

セグメントの業績は次のとおりであります。

コンサルティング&ソリューション事業

コンサルティング&ソリューション事業においては、既存顧客を中心としたシステム開発及び保守、物流企業向けのシステム開発並びに社会保障・税番号制度(マイナンバー)対応に係るシステム開発支援等を行いました。引合い状況は堅調に推移しておりますが、人材採用が計画通りに進まなかったこと及びサービス事業の立ち上げに要員を投入したこと等により、引合いに十分対応する人員体制を確保できなかったため、前年同期比で減収となりました。

以上の結果、売上高は582百万円(前年同期比6.2%減)、営業利益は11百万円(前年同期比231.8%増)となりました。

サービス事業

サービス事業においては、電子決済ソリューション(「Incredist」、「ペイメント・マイスター」)及び次世代機「Incredist Premium」の開発及び販売に注力いたしました。

新製品「Incredist Premium」の大型案件を当期に納品したことから、前年同期比で増収増益となっておりますが、同製品の開発費の発生により営業利益は微増となりました。

以上の結果、売上高は1,351百万円(前年同期40.2%増)、営業利益は177百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

ECソリューション事業

ECソリューション事業においては、B2B向けECサイト構築パッケージ「EC-Rider B2B」の開発及び販売に注力いたしました。

収支につきましては、事業立ち上げのため、固定費が先行して発生しており、営業損失を計上することとなりました。

以上の結果、売上高は36百万円(前年同期比54.8%増)、営業損失は46百万円(前年同期は営業損失19百万円)となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、主として税金等調整前当期純損失の計上、並びに有利子負債の返済により、当連結会計年度末は436百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は118百万円(前年同期は200百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失158百万円の計上、売上債権の増加235百万円及び仕入債務の増加211百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は66百万円(前年同期は10百万円の支出)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出59百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は81百万円(前年同期は73百万円の支出)となりました。これは主に、借入金の純減少81百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	前年同期比(%)
コンサルティング&ソリューション事業(千円)	484,863	90.4
サービス事業(千円)	205,723	82.5
ECソリューション事業(千円)	38,121	164.7
合計	728,708	90.1

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注実績

当連結会計年度の外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	前年同期比(%)
コンサルティング&ソリューション事業(千円)	160,721	76.6
サービス事業(千円)	114,833	55.6
ECソリューション事業(千円)	7,178	93.7
合計	282,734	66.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンサルティング&ソリューション事業(千円)	590,376	92.1	211,498	103.8
サービス事業(千円)	1,334,262	170.2	2,404	12.5
ECソリューション事業(千円)	24,822	198.3	4,230	331.8
合計	1,949,461	135.6	218,133	97.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	前年同期比(%)
コンサルティング&ソリューション事業(千円)	582,723	94.3
サービス事業(千円)	1,351,022	140.2
ECソリューション事業(千円)	21,867	194.6
合計	1,955,613	122.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社朋栄	868,616	54.5	1,255,203	64.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) プロジェクトに共通の技術ノウハウの共有

高度化しているプロジェクトを成功に導くため、さらに中期的な技術優位性を確保するために、プロジェクトの横断的な技術・ノウハウ並びにナレッジの共有を進め、個人のノウハウから組織・会社のノウハウに変えてまいります。

(2) プロフェッショナルとしての人材確保・育成及び外部アライアンス強化

プロジェクトの大規模化並びに高度化に伴い、従来にも増して質の高い人材確保及び育成が鍵となります。コア技術と独創的なソリューションを追求することで、優秀な人材を積極的に引き付ける磁場を創造していきたいと考えております。また、技術者の育成プランの推進等、スキルアップと適正な処遇・評価によるモチベーション向上のために諸施策を実行してまいります。

さらにプロジェクトの局面に応じて適切な外部パートナー様がタイムリーに参画いただけるようにアライアンスの強化に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項であっても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、すべてのリスク予測及びそれらに対する回避を保証するものではありません。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 当社グループの事業が対象とする市場について

当社グループの事業は、放送業界・映像業界及びインターネットサービス業界を中心としてデジタルコンテンツの保存管理、配信などを必要とする市場を主に対象としております。当該市場では現在、様々なコンテンツのデジタル化が進んでおります。当社グループはこの市場に対し、映像や音楽を始めとするデジタルコンテンツのマネージメントに対するコンサルティングやソフトウェアの開発を行っております。また、それらのデジタルコンテンツを有効に保存、活用するためのストレージマネージメントのソリューションを提供しております。これらの各事業を通じて、コンテンツのデジタル化を支援することをビジネスとしております。

上記の市場に対し、当社グループでは十分な市場拡大を見込んでおりますが、その市場拡大が当社グループの予想と異なった場合、あるいは何らかの理由で当該分野での競争優位を失った場合等は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 当社グループの事業の内容に起因するリスクについて

知的財産権について

当社グループは、当社グループの事業分野において特許権の成立の可能性がある独自技術について特許の申請を検討しますが、第三者の知的所有権を侵害する事態を可能な限り回避すべく特許事務所等に適時確認をするなど最善の努力をしております。

しかしながら、当社グループが事業の展開を進めている分野においてすでに成立している特許権の全てを検証し、さらに将来どのような特許権その他知的財産権が成立するかを正確に把握することは困難であります。このため当社グループ事業に現在、または将来利用する技術と抵触する特許権などの知的財産権を第三者がすでに取り得している可能性も否定できず、万一そのような場合には、当社グループが当該知的財産権侵害に関する訴訟の提起を受け、当社グループに損害賠償義務が発生するなどして、当社グループの事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

競争について

当社グループは自社開発のソフトウェアと世界の先進技術や製品を組み合わせたソリューションを提供することにより、デジタルコンテンツマネージメントに関するノウハウ・技術を蓄積してきており、その技術を活用したビジネスを展開しております。インターネットやデジタル放送の黎明期よりこれらの技術を培ってきたことにより、現時点では、他社に対して優位性を有していると考えております。

しかし、他の企業の新規参入や大手企業との価格競争の激化等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

技術革新への対応

当社グループでは、システムを構築する上で重要なOSやネットワーク・機器などシステムの基盤に関するコンサルティングから構築まで一貫して社内で行い、デジタルコンテンツを扱うあらゆる業種の顧客に対して総合力でサービスを提供することが強みであります。この領域では技術革新のスピードが速いため、先進のノウハウとシステムを保有し、かつそれらを継続的にアップデートしてゆく必要があります。

当社グループにおいては迅速な環境変化に対応できるような組織運営を進めてはおりますが、当社グループの想定している以上の技術革新等による著しい環境変化等が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

システムトラブル等について

当社グループが提供するソリューションにおいて、当社グループの責務のある原因で不具合（誤作動・バグ・納期遅延等）が生じた場合、損害賠償責任の発生や顧客からの当社グループに対する信頼を喪失することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、社内のコンピュータシステムに関し、バックアップにより災害対策を講じておりますが、地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータ・ウィルス、電力供給の停止、通信障害、通信業者に起因するサービスの中断や停止など、現段階では予測不可能な事由によりシステムトラブルが生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 当社グループの事業体制について

管理体制強化について

当社グループの内部管理体制は当該規模に応じたものとなっております。今後は、より効率的な組織運営を行う上で、また更なる事業拡大に伴い、人員の増強と内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。

しかし、管理体制強化のための人材確保が計画通りに進まなかった場合は、適切な組織的対応が出来ず、事業の効率的な運営に支障が生じる可能性があります。

人材の確保について

当社グループが今後の安定的な成長を実現していくためには、各部署において、優秀な人材を確保していくことが重要な課題であります。当社グループは、事業の適性に合わせた組織を構築することを人事方針として定め、優秀な人材を確保するための努力を行っております。

現在のところ人材採用計画は順調に推移しておりますが、今後当社グループの求める要件を満たす人材の確保・育成が計画通りに進まない場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

外注先技術の活用について

各種サービスの提供に際しては、一部協力会社を活用してビジネスを行っておりますが、今後の当社グループにおけるビジネスの拡大に伴い、それに見合う優秀で適正なコストの協力会社が不足する場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 販売代理店契約

相手先	契約内容	契約期間
米国 Network Appliance B.V.	暗号化装置 DataFortに関する販売代理店契約	平成19年5月21日から1年間。但し、契約期間満了までに双方いずれからも契約解除の申出がない限り、1年間自動継続され、以降も同様とする。

(2) 業務提携契約

相手先	契約内容	契約期間
株式会社朋栄	当社と(株)朋栄の得意分野を活かして共同で新規商談の提案活動を推進することを内容とする包括的な業務提携	平成20年11月12日に業務提携合意

(3) 技術ライセンス契約

相手先	契約内容	契約期間
米国 Apple Inc.	Made for iPod (MFi) ライセンス契約 (iPod/iPhone/iPadに接続する電子アクセサリ(ハードウェア製品)を当社で開発することが可能となる契約)	平成24年5月31日から2年間 その後1年毎の自動更新

6【研究開発活動】

当連結会計年度は、主として、電子決済ソリューション(「Incredist」、「ペイメント・マイスター」及び次世代機の「Incredist Premium」)の改良(電子マネー及びEMV対応等)のための開発を実施しました。その結果、当連結会計年度の研究開発費は61,367千円、その他開発費用81,235千円となり、電子決済ソリューションの開発に要した費用は、総額142,602千円となっております。

セグメント別の内訳については、主にサービス事業において発生したものであります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高及び営業損益

売上高は、前年同期比22.8%増の1,955百万円となり、営業損益は、92百万円の営業損失(前年同期は営業損失59百万円)となりました。これは、新製品「Incredist Premium」の大型案件を当期に納品したものの、開発費が増加したことが大きな要因であります。

また、セグメント別の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

営業外損益及び経常損益

営業外損益は、前年同期比33百万円の損失が増加し、36百万円の損失となりました。これは、為替差損の増加及び支払利息の増加が大きな要因であります。

この結果、経常損益は128百万円の経常損失(前年同期は62百万円の経常損失)となりました。

特別損益及び親会社株主に帰属する当期純損益

特別損益は、30百万円の損失(前年同期は22百万円の損失)となりました。これは、減損損失20百万円及びソフトウェア評価損10百万円の発生が大きな原因であります。

この結果、親会社株主に帰属する当期純損益は162百万円の親会社株主に帰属する当期純損失(前年同期は84百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ30百万円減少し、1,415百万円となりました。主な増減要因は、有利子負債の返済等による現金及び預金の減少(268百万円減)、売掛金の増加(235百万円増)であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ132百万円増加し、1,104百万円となりました。主な増減要因は、有利子負債の返済に伴う借入金の純減少(81百万円減)、買掛金の増加(211百万円増)であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ162百万円減少し、311百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する当期純損失の発生(162百万円)であります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

次期の見通しにつきましては、コンサルティング&ソリューション事業については、受注済である前期からの仕掛案件や既存顧客のデータセンター移転案件に注力するほか、新たな取り組みとして、クラウド移行の専門部隊を立ち上げ、ITインフラのクラウド移行の提案を強化してまいります。

サービス事業については、既存の大口顧客に対する追加導入の提案活動のほか、Apple Payを含むコンタクトレスEMVや電子マネーにも対応する新製品「Incredist Premium」の開発及び販売活動に注力してまいります。

それらの販売活動に向け、前期に積み残した北米での検定のほか、EU圏、台湾、シンガポールなどでの検定費用、及びApple Pay到来に伴う決済センターとの接続など、次期も1億円規模の開発費が発生する見込みです。

それに対し、Apple Payの開始時期は未確定であるため、Apple Payが開始された場合に想定し得る売上については織り込んでおりません。Apple Payが開始されたタイミングで売上・利益に対する見直しを行う予定です。

ECソリューション事業については、強みであるカスタマイズ対応や越境ECにフォーカスし、B2B向けECサイト構築パッケージ「EC-Rider B2B」の販売活動に注力してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資金需要

当社グループの主な資金需要は運転資金であり、原材料費、外注加工費及び労務費等の製造原価並びに販売費及び一般管理費であります。

財務政策

当社グループは、金融機関借入を中心に、低コストな資金を安定的に調達できるよう努めております。

当社は、グループ各社の資金繰り状況を把握することにより当社グループの資金を一元管理し、当社グループ全体の資金効率の向上、資産の売却並びに有利子負債の圧縮等により財務体質の改善に取り組んでまいります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の額は、60,078千円であります。その主な内容は、新商品の金型、開発用のソフトウェア及びPC等の事務機器の購入等によるものであります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	投資不動産	合計	
投資不動産 (神奈川県厚木市)	全社(共通)	賃貸用 建物設備	-	-	-	-	162,000	162,000	-
投資不動産 (秋田県秋田市)	全社(共通)	賃貸用 建物設備	-	-	-	-	32,447	32,447	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 投資不動産には、土地が含まれており、その帳簿価額は神奈川県厚木市は133,000千円(面積974.47㎡)、秋田県秋田市は32,447千円(面積7,374.45㎡)であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,456,500	9,456,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	9,456,500	9,456,500		

(注)平成27年8月1日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズから同取引所市場第二部へ市場変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月22日 (注)2	45,600	83,918	265,392	1,065,194	265,392	1,055,869
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)1	490,896	574,814	139,928	1,205,123	139,928	1,195,798
平成25年10月1日 (注)3	8,881,686	9,456,500	-	1,205,123	-	1,195,798

(注)1.新株予約権(ストックオプションを含む)の権利行使による増加であります。

- 有償第三者割当 45,600株
発行価格 11,640円
資本組入額 5,820円
割当先 株式会社オーチャードコーポレーション
- 株式分割(1:100)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	29	30	16	9	7,475	7,560	-
所有株式数 (単元)	-	666	6,986	4,175	1,544	58	81,113	94,542	2,300
所有株式数 の割合(%)	-	0.70	7.39	4.42	1.63	0.06	85.80	100.00	-

(注)自己株式829株は、「個人その他」に8単元及び「単元未満株式の状況」に29株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社オーチャードコーポレーション	東京都中央区銀座1-16-7	335,704	3.55
片山 圭一朗	東京都大田区	167,000	1.77
松本 隆男	仙台市太白区	159,700	1.69
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2	158,100	1.67
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	127,300	1.35
澤 由作	鳥取県倉吉市	120,000	1.27
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	88,300	0.93
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	66,600	0.70
江平 文茂	東京都世田谷区	66,500	0.70
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	65,900	0.70
計		1,355,104	14.33

(注) 前事業年度末において主要株主であった株式会社オーチャードコーポレーションは、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,453,400	94,534	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	9,456,500	-	-
総株主の議決権	-	94,534	-

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社フライトホールディングス	東京都渋谷区恵比寿4-6-1	800	-	800	0.01
計	-	800	-	800	0.01

(注) 「自己名義所有株式数」及び「所有株式数合計」の欄に含まれない単元未満株式が29株あります。なお、当該株式は上表の「単元未満株式」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	829	-	829	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

利益配分については、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、業績の進展状況に応じて配当性向等を勘案の上、増配等の方策により株主に対し積極的に利益還元を行う方針であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができますが、売上が下半期偏重となっている現況に鑑み、期末配当のみを実施することを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら、当期純損失を計上し、多額の累積損失があることから、誠に遺憾ながら当期の配当は無配とさせていただきます。

今後につきましては、業績の回復に全力で取り組み、早期に復配できますよう努力してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	33,000	27,500	65,000 (注)2. 3,920	1,895	670
最低(円)	18,330	9,200	14,800 (注)2. 425	491	236

(注)1. 最高・最低株価は、平成27年8月1日より東京証券取引所市場(市場第二部)におけるものであります。それ以前は東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

2. 平成25年10月1日付けで株式1株につき100株の株式分割を行っており、株式分割権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	546	551	522	470	353	434
最低(円)	411	413	392	300	236	291

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場(市場第二部)におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性6名 女性2名 (役員のうち女性の比率25%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	-	片山圭一朗	昭和37年3月10日生	昭和60年4月 昭和63年4月 平成14年10月 平成25年10月 平成26年12月 平成28年1月	(株)イーゼール入社 (株)フライト(現(株)フライトホールディングス)設立 代表取締役社長 当社代表取締役社長(現任) (株)フライトシステムコンサルティング代表取締役社長(現任) FLIGHT SYSTEM USA Inc.CEO(現任) 台湾飛躍系統股份有限公司 董事長(現任)	(注)3	167,000
代表取締役副社長	-	松本隆男	昭和31年9月4日生	昭和54年4月 平成元年7月 平成14年10月 平成17年3月 平成23年6月 平成25年10月	コンピューターサービス(株)(現SCSK(株))入社 CSK東北システム(株)設立 代表取締役専務 当社取締役副社長 当社取締役管理部担当 当社代表取締役副社長(現任) (株)フライトシステムコンサルティング取締役(現任)	(注)3	159,700
取締役	-	和田克明	昭和40年7月6日生	昭和62年4月 平成2年8月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年5月 平成22年4月 平成23年6月 平成25年10月 平成26年11月	(株)コナム入社 CSK東北システム(株)入社 当社SI事業部SI部長 当社SI事業部長 当社執行役員SI事業部長 当社執行役員C&S事業部長 当社取締役(現任) (株)フライトシステムコンサルティング取締役(現任) (株)イーシー・ライダー取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	宇田好文	昭和16年8月17日生	昭和41年4月 平成8年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年2月 平成24年11月 平成27年6月	日本電信電話公社(現日本電信電話(株)(NTT))入社 日本電信電話(株)(NTT)取締役東京支社長 エヌ・ティ・ティ移動通信網(株)(現NTTドコモ)代表取締役副社長 NTTリース(株)(現NTTファイナンス(株))代表取締役社長 北野建設(株)取締役(現任) Oakキャピタル(株)取締役(現任) デジタルポスト(株)取締役会長 (株)ブロードウェイ・パートナーズ代表取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	稲葉俊夫	昭和23年2月25日生	昭和57年10月 平成4年4月 平成12年3月 平成27年6月	(株)日本ソフトバンク(現ソフトバンクグループ(株))入社 ソフトバンク(株)取締役兼出版事業部編集局長 ソフトバンクパブリッシング(株)(現SBクリエイティブ(株))代表取締役副社長 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	-	笠間龍雄	昭和22年5月15日生	昭和46年4月 昭和53年4月 平成元年4月 平成8年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成16年6月 平成26年3月 平成26年11月 平成28年1月	朝日生命保険相互会社入社 (社)日本経済研究センター予測研究員 古河ファイナンス・ネザーランド社長 (社)生命保険協会共同システム室長 朝日生命インベストメント・ヨーロッパ社長 朝日生命キャピタル(株)常務取締役 当社監査役(現任) (株)フライトシステムコンサルティング監査役(現任) (株)イーシー・ライダー監査役(現任) 台湾飛躍系統股份有限公司 監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	大島やよい	昭和26年3月14日生	昭和54年9月 昭和57年4月 昭和60年6月 平成14年6月 平成14年10月	司法試験合格 弁護士登録 大島法律事務所開設 同所代表(現任) (株)フライト(現(株)フライトホールディングス)監査役 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	岡部明代	昭和27年11月3日生	昭和59年1月 平成3年4月 平成5年6月 平成11年3月 平成16年2月 平成20年9月 平成21年11月 平成24年6月 平成28年6月	行政書士資格取得 ブルデンシャル・インベストメント・コーポレーション日本駐在員事務所 ブルデンシャル投資顧問(株)年金営業担当リレーションシップ・マネジャー ブルデンシャル生命保険(株)財務企画部不動産担当課長 (株)シンプレクス・インベストメント・アドバイザーズ資産管理部課長 プロスペクト・レジデンシャル・アドバイザーズ(株)コンプライアンス・オフィサー 行政書士登録 行政書士AO行政法務事務所設立 同所代表(現任) 当社補欠監査役 当社監査役(現任)	(注)4	-
計							326,700

(注)1. 取締役宇田好文及び稲葉俊夫は、社外取締役であります。

2. 常勤監査役笠間龍雄、監査役大島やよい及び岡部明代は、社外監査役であります。

3. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(ア)企業統治の体制の概要

当社は、企業としての社会的責任の遂行及び株主利益の確保のためにコーポレート・ガバナンスの整備と充実を経営の最重要課題の一つと位置付けております。企業活動に関わる全ての利害関係者の利益を重視し、経営環境の把握や経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性確保のために経営チェック機能の充実に努めております。

会社の機関としては、当社は監査役制度を採用しており、監査役会を設置しております。

平成28年6月27日現在、取締役会は5名の取締役で構成され、監査役会は3名の監査役で構成されております。

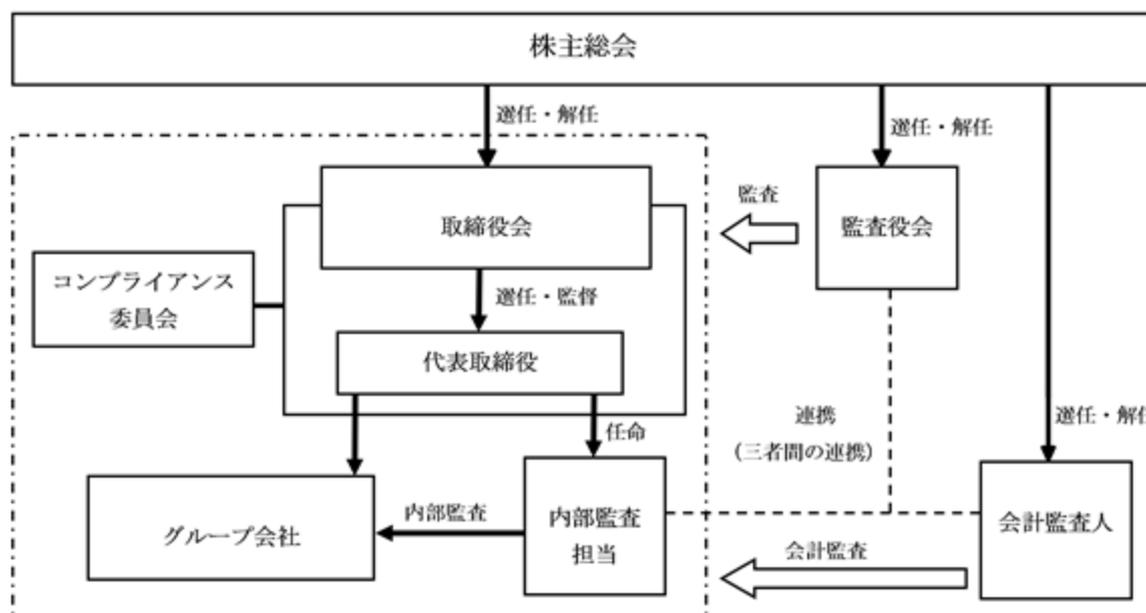
経営の監視の仕組みとしては、経営の重要な意思決定機関及び経営監視機関として取締役会を位置付けており、取締役会は毎月定期的開催され、経営状況及び計画の進捗状況が遅滞なく把握されております。また、必要に応じて適宜臨時取締役会が招集され、経営上の意思決定及び適切な対応が迅速に行われております。

監査役3名は、取締役会及び取締役の業務執行に対し、常に厳正な監視機能を発揮しており、取締役会への出席に加え、取締役の業務執行に対して適時適正な監査が行われております。また、監査法人及び内部監査担当者1名との効果的な連携により会社業務全般にわたり漏れのない監査が実施できる体制となっております。

会計監査については、優成監査法人を選任しており、会計監査業務を執行した公認会計士は小松亮一、石上卓哉、石田宏の3名で、その他10名であります。

さらに、経営の公正性と透明性を高めるために積極的なIR活動を実施し、株主・投資家等に対する情報開示の充実に取り組んでおります。

当社の業務執行・経営の監視の仕組みの模式図は次のとおりであります。



企業統治の体制を採用する理由

当社の企業規模等を前提に取締役会の適正規模や監査機能のあり方を検討した結果、迅速な意思決定を可能にし、かつ経営の透明性及び客観性を確保するため、上記の企業統治体制を採用しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に係る下記の基本方針を取締役会で決議しております。

(ア)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、役職員が法令・定款・社内規程・企業倫理を遵守し、行動するための行動規範を定め、取締役自らによる率先垂範を通じて使用人への周知徹底を図る。

社長を委員長として設置したコンプライアンス委員会の活動を通して、コンプライアンスマニュアルの周知浸透を図り、コンプライアンス体制の充実に努める。

(イ)取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に基づき、その保存媒体に応じて安全かつ検索性の高い状態で保存・管理し、取締役又は監査役からの閲覧の要請があった場合、速やかに閲覧が可能となる場所に保管する。

(ウ)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基礎として、会社が経営危機に直面したときの対応を定めたりリスク管理規程に基づいたリスク管理体制を構築する。

不測の事態が発生した場合には、リスク管理規程に従い、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速かつ適切な対応を行い、損害の拡大を防止し、損失を最小限に止める体制を整える。

- (エ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制の基礎として、取締役会を毎月1回定時開催するほか、必要に応じて随時に開催する。又、取締役の職務を明確にし、当該担当業務の執行について、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において定め実行する。
- (オ) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 子会社は、当社との連携及び情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、機関の設計、その他会社の個性及び特性を踏まえつつ、自立的に内部統制システムを整備することを基本とする。
 当社は、子会社・関連会社管理規程に基づき、子会社の管理を行う。
 子会社の取締役又は監査役を当社より派遣し、派遣された取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、派遣された監査役は子会社の業務執行状況を監査する。
- (カ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、代表取締役は監査役会と協議の上、監査役スタッフを置くものとする。
- (キ) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 前号の監査役スタッフは、監査役が求める業務補助を行う間、取締役の指揮命令を受けないものとする。
 また、当該使用人の人事異動、人事評価及び賞罰措置は、監査役の同意を得ることとし、取締役からの独立性が確保できる体制とする。
- (ク) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす事実が発生し又は発生するおそれがあるとき、或いは、役員による違法又は不正な行為を発見したときは、直ちに監査役会に報告する。
 前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求め、重要と思われる会議に出席し、書類の提示を求めることができる。
- (ケ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するとともに、会社の重要情報を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人に対して説明を求めることができる。
 監査役会は、代表取締役と適時会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行う。
 監査役会は、内部監査担当と緊密な連携を保つと共に、必要に応じて内部監査担当に調査を求める。
- (コ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備体制
 当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対し、毅然と対応する。
 反社会的勢力への対応について、コンプライアンスマニュアルの中の行動指針として、反社会的勢力には毅然として対応し利益供与は一切行わないこと、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決すること、反社会的勢力とは合法的であると否とを問わずまた名目の如何を問わず一切取引は行わないこと、を規定しており、その周知徹底を図る。
 また、コンプライアンス委員会配下のコンプライアンス推進室内に設置したホットライン受付窓口を社内外通報窓口とし、反社会的勢力排除に努める。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、「リスク管理規程」を定め、運用しております。また、コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンス(法令等遵守)について、役員をはじめ全従業員が法令及び社会規範の遵守を意識した行動をとるように、管理部が中心となりガイドラインの作成配布や教育等を行っております。さらに、内部監査担当者と連携し、マネージメントサイクルによる改善を進めております。

役員報酬等

- (ア) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の金額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	42,164	42,164	-	-	-	9
(うち社外取締役)	(10,700)	(10,700)	(-)	(-)	(-)	(6)
監査役	11,640	11,640	-	-	-	3
(うち社外監査役)	(11,640)	(11,640)	(-)	(-)	(-)	(3)
計	53,804	53,804	-	-	-	12

- (イ) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等
 報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
- (ウ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
 該当事項はありません。
- (エ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針
 決定方針を定めておりません。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を2名、社外監査役を3名選任しておりますが、当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役には、豊富な知識と経験を活かし、経営陣から独立した客観的な立場から職務を遂行することを求めています。独立性に関する基準又は方針はありませんが、当社と人的、資金的、取引関係等が無いことが望ましいと考えております。また、当社の事業内容や業界に精通していることも重要視しております。

当社の社外取締役2名及び社外監査役3名は、上記の観点で人選いたしており、いずれも高い独立性があると考えております。

なお、社外監査役3名は、監査役会で策定した監査役監査計画に基づき、取締役の業務執行状況を監査いたしております。また、監査法人及び内部監査担当者1名と密接な連携をとり、監査結果に対する意見交換、改善提案等を行っております。また、会計監査人から随時報告を受け、意見交換等を行っております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

また、当社と優成監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項**(ア) 中間配当**

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めております。

(イ) 自己株式の取得

当社は、機動的に自己の株式の取得を行うため、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(ウ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株式の保有状況**(ア) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式**

該当事項はありません。

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

該当事項はありません。

(ウ) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,000	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,000	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の規模や業界特性、監査日数並びに前事業年度の監査報酬等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について優成監査法人により監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 仁智監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 優成監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

優成監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

仁智監査法人

(2) 異動の年月日

平成27年7月23日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成25年6月26日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である仁智監査法人と監査契約について協議した結果、平成27年7月23日付で監査契約を合意解除することになりました。

これに伴い、会計監査人が不在となる事態を回避し、適正な監査業務が継続的に実施される体制を維持するため、平成27年7月23日開催の監査役会において、優成監査法人を一時会計監査人に選任することを決議しており、本日付で優成監査法人と監査及び四半期レビュー契約を締結しました。

また、仁智監査法人からは監査業務の引継ぎについての協力を得ることができる旨、確約を頂いております。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	704,845	436,626
売掛金	392,062	627,459
商品	11,269	19,122
仕掛品	3 21,663	31,087
その他	43,351	26,926
貸倒引当金	700	1,100
流動資産合計	1,172,492	1,140,122
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,089	16,026
減価償却累計額	16,814	16,026
建物(純額)	275	-
工具、器具及び備品	51,612	79,005
減価償却累計額	47,640	62,339
工具、器具及び備品(純額)	3,971	16,665
その他	448	-
減価償却累計額	62	-
その他(純額)	385	-
有形固定資産合計	4,632	16,665
無形固定資産		
のれん	13,777	-
その他	15,387	20,826
無形固定資産合計	29,164	20,826
投資その他の資産		
長期貸付金	75,000	75,000
投資不動産	2 201,147	2 200,232
減価償却累計額	4,700	5,785
投資不動産(純額)	196,447	194,447
その他	1 43,397	1 43,411
貸倒引当金	75,000	75,000
投資その他の資産合計	239,844	237,858
固定資産合計	273,642	275,351
資産合計	1,446,134	1,415,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,608	378,739
短期借入金	² 484,348	² 416,848
未払法人税等	3,426	5,581
賞与引当金	4,810	5,130
受注損失引当金	³ 10,500	-
その他	54,441	65,921
流動負債合計	725,134	872,221
固定負債		
長期借入金	236,459	222,251
その他	10,599	9,755
固定負債合計	247,058	232,006
負債合計	972,192	1,104,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,205,123	1,205,123
資本剰余金	1,195,798	1,195,798
利益剰余金	1,925,704	2,089,464
自己株式	1,275	1,275
株主資本合計	473,942	310,182
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	1,064
その他の包括利益累計額合計	-	1,064
純資産合計	473,942	311,246
負債純資産合計	1,446,134	1,415,473

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,592,476	1,955,613
売上原価	3, 4 1,182,377	3 1,449,376
売上総利益	410,099	506,237
販売費及び一般管理費	1, 2 469,460	1, 2 598,567
営業損失()	59,360	92,329
営業外収益		
受取利息	1,589	1,555
為替差益	13,749	-
受取賃貸料	2,133	2,355
その他	141	458
営業外収益合計	17,613	4,369
営業外費用		
支払利息	14,907	27,767
為替差損	-	7,412
不動産賃貸原価	4,975	5,111
その他	539	469
営業外費用合計	20,422	40,760
経常損失()	62,170	128,721
特別損失		
減損損失	5 22,266	5 20,028
ソフトウェア評価損	-	6 10,155
特別損失合計	22,266	30,184
税金等調整前当期純損失()	84,436	158,905
法人税、住民税及び事業税	1,409	3,372
法人税等合計	1,409	3,372
当期純損失()	85,846	162,278
非支配株主に帰属する当期純損失()	1,330	-
親会社株主に帰属する当期純損失()	84,516	162,278

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失()	85,846	162,278
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	1,064
その他の包括利益合計	-	1,064
包括利益	85,846	161,213
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	84,516	161,213
非支配株主に係る包括利益	1,330	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	1,205,123	1,195,798	1,841,188	1,275	558,458	558,458
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			84,516		84,516	84,516
当期変動額合計	-	-	84,516	-	84,516	84,516
当期末残高	1,205,123	1,195,798	1,925,704	1,275	473,942	473,942

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,205,123	1,195,798	1,925,704	1,275	473,942
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			162,278		162,278
連結範囲の変動			1,481		1,481
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	163,759	-	163,759
当期末残高	1,205,123	1,195,798	2,089,464	1,275	310,182

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	-	-	473,942
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			162,278
連結範囲の変動			1,481
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,064	1,064	1,064
当期変動額合計	1,064	1,064	162,695
当期末残高	1,064	1,064	311,246

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	84,436	158,905
減価償却費	6,656	26,167
支払利息	14,907	27,767
売上債権の増減額(は増加)	225,121	235,397
たな卸資産の増減額(は増加)	21,811	17,024
仕入債務の増減額(は減少)	135,305	211,130
その他	17,356	48,247
小計	157,143	98,015
利息及び配当金の受取額	1,589	1,555
利息の支払額	14,798	27,663
法人税等の還付額	556	7,437
法人税等の支払額	30,296	1,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,092	118,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	34,702
無形固定資産の取得による支出	-	24,924
関係会社株式の取得による支出	5,384	5,502
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,246	-
その他	6,991	1,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,128	66,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	62,130	67,500
長期借入金の返済による支出	11,107	14,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,237	81,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,740	7,057
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	269,717	273,733
現金及び現金同等物の期首残高	974,563	704,845
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	5,513
現金及び現金同等物の期末残高	1,704,845	1,436,626

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

(株)フライトシステムコンサルティング

(株)イーシー・ライダー

FLIGHT SYSTEM USA Inc.

なお、FLIGHT SYSTEM USA Inc.については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

台湾飛躍系統股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金

(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(台湾飛躍系統股份有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によりております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

投資不動産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込み額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他のプロジェクト

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によりております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	5,384千円	5,502千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資不動産	164,000千円	162,000千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	365,600千円	311,600千円

3 損失が見込まれる請負契約に係るたな卸資産と受注損失引当金

損失が見込まれる請負契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品	10,500千円	-千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
役員報酬	48,620千円	65,452千円
給与手当	139,087	143,794
支払手数料	75,048	107,526
研究開発費	80,258	61,367

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	80,258千円	61,367千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	4,332千円	5,875千円

4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	10,500千円	-千円

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
神奈川県厚木市	賃貸用不動産	投資不動産	22,006千円
東京都渋谷区	コンサルティング &ソリューション事業	工具、器具及び備品	260千円

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
神奈川県厚木市	賃貸用不動産	投資不動産	915千円
東京都渋谷区	コンサルティング &ソリューション事業	工具、器具及び備品	1,156千円
	共用資産	建物附属設備・ソフトウェア 工具、器具及び備品	5,660千円
愛知県名古屋市	ECソリューション事業	のれん・建物附属設備 車両運搬具・工具、器具及び備品	12,296千円

当社グループは、資産を事業用資産及び共用資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別に区分し、賃貸用不動産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

賃貸用不動産については、時価の下落により、回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として計上しております。

本社費控除後の営業損益が継続してマイナスの資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

また、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、主として、投資不動産については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価額により算定しており、使用価値は、将来キャッシュフローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

6 ソフトウェア評価損

当連結会計年度において、ECソリューション事業が提供する市場販売目的のソフトウェアについて当初の見込販売収益を見直したことに伴い、ソフトウェア評価損（10,155千円）を計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

該当事項はありません。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,456,500	-	-	9,456,500
合計	9,456,500	-	-	9,456,500
自己株式				
普通株式	829	-	-	829
合計	829	-	-	829

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,456,500	-	-	9,456,500
合計	9,456,500	-	-	9,456,500
自己株式				
普通株式	829	-	-	829
合計	829	-	-	829

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	704,845千円	436,626千円
現金及び現金同等物	704,845	436,626

2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに株式会社イーシー・ライダーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	32,230千円
固定資産	8,188
のれん	15,029
流動負債	9,066
固定負債	18,052
少数株主持分	1,330
イーシー・ライダー株式の取得価額	27,000
イーシー・ライダー現金及び現金同等物	29,246
差引：イーシー・ライダー株式取得による純収入	2,246

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、銀行借入のほか、機関投資家、事業会社を引受先とするファイナンス(第三者割当増資等)によって調達しております。また、資金運用については、主に預金等の安全性の高い金融商品によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金に係る取引先の信用リスクは、各取引先の期日管理及び残高管理を定期的に行いリスクの低減を図っております。

営業債務である買掛金は、1年以内に到来する期日のものであります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期的な運転資金に係る資金調達であります。このうち、変動金利による借入金は金利の変動リスクが発生します。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく時価のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	704,845	704,845	-
(2) 売掛金	392,062	392,062	-
資産計	1,096,908	1,096,908	-
(1) 買掛金	167,608	167,608	-
(2) 短期借入金	484,348	484,348	-
(3) 長期借入金	236,459	233,401	3,057
負債計	888,415	885,358	3,057

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	436,626	436,626	-
(2) 売掛金	627,459	627,459	-
資産計	1,064,086	1,064,086	-
(1) 買掛金	378,739	378,739	-
(2) 短期借入金	416,848	416,848	-
(3) 長期借入金	222,251	219,454	2,796
負債計	1,017,838	1,015,042	2,796

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内（千円）
現金及び預金	704,845
売掛金	392,062
合計	1,096,908

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内（千円）
現金及び預金	436,626
売掛金	627,459
合計	1,064,086

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
非上場株式	5,384	5,502

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	484,348	-	-	-	-	-
長期借入金	-	14,208	11,189	10,143	919	200,000
合計	484,348	14,208	11,189	10,143	919	200,000

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	416,848	-	-	-	-	-
長期借入金	-	10,448	10,884	919	-	200,000
合計	416,848	10,448	10,884	919	-	200,000

（有価証券関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	618,934千円	629,470千円
貸倒引当金	24,482	23,300
その他	29,189	30,306
繰延税金資産小計	672,605	683,077
評価性引当額	672,605	683,077
繰延税金資産合計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引等調整前当期純損失のため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」

（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）及び法人税等調整額に影響はありません。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴う繰延税金資産の金額及び法人税等調整額に影響はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当社では、神奈川県及び秋田県において、賃貸用の事務所（土地を含む）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 2,842千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）

であります。当連結会計年度における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は 2,756千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	219,604	196,447
期中増減額	23,157	2,000
期末残高	196,447	194,447
期末時価	183,711	180,981

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度の減少額は、減価償却費(1,085千円)及び減損損失(915千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算出した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)及び固定資産税評価額に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- 報告セグメントの概要
当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各々が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンサルティング&ソリューション事業」、「サービス事業」及び「ECソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。
「コンサルティング&ソリューション事業」は、デジタル放送・デジタルメディア関連向けや地方自治体向けのシステムコンサルティングサービス、並びにJavaやRubyのソフトウェア技術を活用した地方自治体の電子政府化関連や地銀・一般企業向け各種システム開発を行っております。
「サービス事業」は、iPhone等スマートフォン上で「電子決済ソリューション」の利用を可能にするサービス基盤(プラットフォーム)の開発を行っております。
「ECソリューション事業」は、B2B向けECサイト構築パッケージ「EC-Rider B2B」の開発及び販売、並びに本パッケージ導入に係るコンサルティングやシステム開発及び保守を行っております。
- 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。
- 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	コンサルティング &ソリューション 事業	サービス事業	ECソリューション 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	617,722	963,514	11,240	1,592,476	-	1,592,476
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,173	-	12,612	15,786	15,786	-
計	620,896	963,514	23,852	1,608,262	15,786	1,592,476
セグメント利益又は 損失()	3,465	164,183	19,281	148,367	207,728	59,360
セグメント資産	164,529	326,121	46,359	537,010	909,124	1,446,134
その他の項目						
減価償却費	207	3,063	1,297	4,569	2,086	6,656
減損損失	260	-	-	260	22,006	22,266
のれん償却額	-	-	1,252	1,252	-	1,252
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	468	5,012	8,329	13,810	364	14,175

- (注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。
(1) セグメント利益又は損失の調整額 207,728千円には、セグメント間取引消去 864千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 206,863千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
(2) セグメント資産及びその他の項目の調整額909,124千円には、セグメント間取引消去 10,437千円、各報告セグメントに配分していない全社資産919,561千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。
3. 平成26年10月31日付の第三者割当増資引受けにより子会社化した株式会社イーシー・ライダー(平成26年11月1日付で「株式会社DRAGON TECHNOLOGY」より商号変更)の事業を「ECソリューション事業」として、平成26年11月より、新たに報告セグメントの区分に追加しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	コンサルティング ＆ソリューション 事業	サービス事業	ECソリューション 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	582,723	1,351,022	21,867	1,955,613	-	1,955,613
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	15,050	15,050	15,050	-
計	582,723	1,351,022	36,918	1,970,664	15,050	1,955,613
セグメント利益 又は損失（ ）	11,499	177,334	46,151	142,682	235,011	92,329
セグメント資産	170,631	602,342	7,024	779,998	635,475	1,415,473
その他の項目						
減価償却費	231	19,731	4,461	24,425	1,741	26,167
減損損失	1,156	-	12,296	13,452	6,575	20,028
ソフトウェア 評価損	-	-	10,155	10,155	-	10,155
のれん償却額	-	-	2,254	2,254	-	2,254
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	1,388	54,591	-	55,979	4,098	60,078

（注）1．調整額の内容は以下のとおりであります。

（1）セグメント利益又は損失の調整額 235,011千円には、セグメント間取引消去222千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 235,234千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（2）セグメント資産及びその他の項目の調整額635,475千円には、セグメント間取引消去150千円、各報告セグメントに配分していない全社資産635,325千円が含まれております。

2．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

（単位：千円）

日本	韓国	合計
2,872	1,760	4,632

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社朋栄	868,616	サービス事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

（単位：千円）

日本	韓国	合計
13,873	2,792	16,665

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社朋栄	1,255,203	サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	コンサルティング& ソリューション事業	サービス事業	ECソリューション 事業	全社・消去	合計
減損損失	260	-	-	22,006	22,266

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	コンサルティング& ソリューション事業	サービス事業	ECソリューション 事業	全社・消去	合計
減損損失	1,156	-	12,296	6,575	20,028

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	コンサルティング& ソリューション事業	サービス事業	ECソリューション 事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	1,252	-	1,252
当期末残高	-	-	13,777	-	13,777

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	コンサルティング& ソリューション事業	サービス事業	ECソリューション 事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	2,254	-	2,254
当期末残高	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	片山圭一郎	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接1.87%	-	債務被保証 (注)	35,540	-	-

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	片山圭一郎	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接1.77%	-	債務被保証 (注)	26,648	-	-

（注）当社の銀行借入について当社代表取締役社長片山圭一郎より債務保証を受けておりますが、銀行借入に係る債務被保証の取引金額については、銀行借入の被保証残高を記載しております。また、当該債務被保証に対して保証料を支払っておりません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	川手正己	-	-	(株)イーシー・ ライダー 代表取締役	-	-	債務被保証 (注)	15,127	-	-

（注）当社子会社の銀行借入について当社子会社(株)イーシー・ライダー代表取締役川手正己より債務保証を受けておりますが、銀行借入に係る債務被保証の取引金額については、銀行借入の被保証残高を記載しております。また、当該債務被保証に対して保証料を支払っておりません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	50円12銭	32円92銭
1株当たり当期純損失金額()	8円94銭	17円16銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	473,942	311,246
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	473,942	311,246
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,455,671	9,455,671
親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	84,516	162,278
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	84,516	162,278
期中平均株式数(株)	9,455,671	9,455,671

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	470,140	402,640	2.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	14,208	14,208	3.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	236,459	222,251	8.0	平成29年～平成36年
合計	720,807	639,099	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金期中平均残高に対する加重平均率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	10,448	10,884	919	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	183,153	444,228	617,959	1,955,613
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額(千円)	152,426	238,569	411,263	158,905
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失金額(千円)	153,507	240,009	413,133	162,278
1株当たり四半期(当期)純 損失金額(円)	16.23	25.38	43.69	17.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益金額 (円)	16.23	9.15	18.31	26.53

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	361,836	17,731
売掛金	2 32,255	2 47,828
原材料及び貯蔵品	22	43
関係会社短期貸付金	410,000	-
前払費用	4,050	3,987
その他	2 14,320	2 19,311
貸倒引当金	-	570
流動資産合計	822,485	88,332
固定資産		
有形固定資産	979	4,386
無形固定資産	1,238	915
投資その他の資産		
関係会社株式	127,000	100,000
長期貸付金	75,000	75,000
関係会社長期貸付金	-	682,887
長期前払費用	1,055	703
敷金及び保証金	22,027	23,673
投資不動産	1 196,447	1 194,447
貸倒引当金	75,000	132,900
投資その他の資産合計	346,530	943,812
固定資産合計	348,749	949,113
資産合計	1,171,234	1,037,446

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,470,140	1,402,640
1年内返済予定の長期借入金	8,892	8,892
未払金	3,547	2,12,906
未払費用	1,903	1,912
未払法人税等	3,294	4,812
未払消費税等	3,720	4,398
預り金	852	1,038
その他	189	216
流動負債合計	492,538	436,816
固定負債		
長期借入金	226,648	217,756
資産除去債務	5,476	5,533
関係会社事業損失引当金	-	3,400
その他	400	400
固定負債合計	232,524	227,089
負債合計	725,062	663,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,205,123	1,205,123
資本剰余金		
資本準備金	1,195,798	1,195,798
資本剰余金合計	1,195,798	1,195,798
利益剰余金		
利益準備金	7,132	7,132
その他利益剰余金		
別途積立金	69,367	69,367
繰越利益剰余金	2,029,974	2,102,605
利益剰余金合計	1,953,474	2,026,105
自己株式	1,275	1,275
株主資本合計	446,172	373,541
純資産合計	446,172	373,541
負債純資産合計	1,171,234	1,037,446

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2 216,733	2 220,630
売上総利益	216,733	220,630
販売費及び一般管理費	1 187,619	1 171,932
営業利益	29,114	48,697
営業外収益		
受取利息	2 4,795	2 9,691
受取賃貸料	2,133	2,355
為替差益	5,749	-
その他	-	97
営業外収益合計	12,678	12,144
営業外費用		
支払利息	14,808	27,305
不動産賃貸原価	4,975	5,111
その他	351	1,164
営業外費用合計	20,136	33,581
経常利益	21,656	27,261
特別損失		
減損損失	22,006	915
関係会社株式評価損	-	27,000
関係会社貸倒引当金繰入額	-	58,470
関係会社事業損失引当金繰入額	-	3,400
特別損失合計	22,006	89,785
税引前当期純損失()	349	62,523
法人税、住民税及び事業税	1,266	10,107
法人税等合計	1,266	10,107
当期純損失()	1,616	72,631

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,205,123	1,195,798	7,132	69,367	2,028,357	1,951,858	1,275	447,789	447,789
当期変動額									
当期純損失()					1,616	1,616		1,616	1,616
当期変動額合計	-	-	-	-	1,616	1,616	-	1,616	1,616
当期末残高	1,205,123	1,195,798	7,132	69,367	2,029,974	1,953,474	1,275	446,172	446,172

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,205,123	1,195,798	7,132	69,367	2,029,974	1,953,474	1,275	446,172	446,172
当期変動額									
当期純損失()					72,631	72,631		72,631	72,631
当期変動額合計	-	-	-	-	72,631	72,631	-	72,631	72,631
当期末残高	1,205,123	1,195,798	7,132	69,367	2,102,605	2,026,105	1,275	373,541	373,541

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法
関係会社株式 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法
 - (2) 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづいております。
 - (3) 投資不動産 定額法
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資不動産	164,000千円	162,000千円
担保に係る債務		

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	365,600千円	311,600千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	39,488千円	66,050千円
短期金銭債務	-	7,600

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0.5%、当事業年度0.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度99.5%、当事業年度99.5%であります。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
役員報酬	43,020千円	53,804千円
給与手当	52,826	15,897
支払手数料	50,502	65,792

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	216,733千円	220,630千円
営業取引以外の取引による取引高	3,236	8,184

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式100,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式127,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	24,255千円	40,868千円
税務上の繰越欠損金	594,576	562,146
その他	23,974	32,289
繰延税金資産小計	642,806	635,304
評価性引当額	642,806	635,304
繰延税金資産の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失のため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額に影響はありません。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴う繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額に影響はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	7,075	2,598	886	143	8,787	6,333
	工具、器具及び備品	11,521	1,500	1,241	548	11,780	9,848
	計	18,597	4,098	2,128	692	20,567	16,181
無形固定資産	ソフトウェア	3,632	-	-	323	3,632	2,717
	商標権	684	-	-	-	684	684
	計	4,317	-	-	323	4,317	3,401
投資不動産	投資不動産	201,147	-	915 (915)	1,085	200,232	5,785

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額で記載しております。

【引当金明細表】

(単位:千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	75,000	58,470	-	133,470
関係会社事業損失引当金	-	3,400	-	3,400

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第28期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
(第29期第1四半期)(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月14日関東財務局長に提出
(第29期第2四半期)(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月12日関東財務局長に提出
(第29期第3四半期)(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成27年6月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。
平成27年7月23日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。
平成27年7月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。
平成27年7月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。
平成28年2月12日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書であります。
平成28年5月20日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月23日

株式会社フライトホールディングス

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小松 亮一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石上 卓哉
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石田 宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フライトホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フライトホールディングス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成27年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成27年6月25日付で無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フライトホールディングスの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フライトホールディングスが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月23日

株式会社フライトホールディングス

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小松 亮一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石上 卓哉
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石田 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フライトホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フライトホールディングスの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成27年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成27年6月25日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。